

2022/8/1 経済

*** ①中国不動産に庶民の乱…25兆円外債 リスク再燃**

中国で住宅購入者の支払い拒否が続出。不動産会社の建設資金不払いで工事が中止、物件引き渡しのがめどが絶たないためだ。経営悪化に拍車がかかり、1870億ドル(約25兆円)に及ぶ不動産会社の外債

建て再建不履行(デフォルト)リスクが再び高まっている。不動産会社の苦境に追い打ちをかけるのが格下げラッシュだ。

・「9月末までに工事を再開しなければ全ての購入者が住宅ローン返済を停止する」。7月15日、上海市郊外、浦東新区のマンション「君御公館」の購入者はこう説明した。江西省景德镇市で6月末に支払い拒否が表面化して以降、不動産会社が大半を占める中国の低格付けドル建て債の利回りは急上昇している。

2022/8/1 経済

*** ②**

・問題は支払い拒否が加速度的に増えることだ。支払い拒否が拡大し続ければ銀行の評価に打撃を与えかねない。4020億ドルに及ぶ銀行の外債の大半は投資適格だ。評価が覆った場合の影響は計り知れず。

・社会の安定を重視する中国政府は住宅購入者、不動産会社の取引先、国内投資家の保護を優先する姿勢を鮮明にしている。海外投資家は二の次で、ドル建て債市場の反応は限られている。

・海外投資家の懸念を放置すると、中国企業の外貨調達の手は上がり、業績や資金繰りの悪化を通じ、経済を下押しする恐れあり。

2022/8/2 経済

*** 半導体逼迫 ピーク越す…景気減速、需要鈍る**

スマホ・パソコン用、供給過剰に

半導体不足が転機を迎えている。スマホやパソコン(PC)などの出荷減による半導体需要の鈍化が大きな要因で、半導体全体の供給量は充足しつつある。ただ、自動車など最終製品によって一部では逼迫感も残る。景気減速の懸念も出る中、今後は半導体の在庫水準や受発注の調整局面に移る。2021年来の活況も潮目が到来した。

2022/8/2 東南アジア

*** タイ仮想通貨買収に執心…サイアム商銀、価格急落で一時延期**

事業多角化に活路

暗号資産(仮想通貨)の急落を受け、タイ王室が筆頭株主のサイアム商業銀行が仮想通貨交換所の同国最大手ビットカブの買収を延期した。ただ関連事業者の破綻が相次ぐ中、買収撤回には踏み込まなかった。本業の銀行業は成長余地が乏しく事業の多角化を迫られ、仮想通貨に活路を見出している。

・サイアム商銀は7月上旬、ビットカブ買収を無期限で延期すると発表した。同行関係者は「想定以上に状況が変わってしまった」と漏らした。

◎サイアム商銀の総資産は3兆3800億バーツで国内4位。売上高に相当する経常利益は過去数年2千億バーツ前後で足踏み、純利益は減少気味。タイの人口は28年を境に減少に転じる見込み。銀行業は限られたパイの奪い合いの様相だ。

2022/8/3 経済
1\$=130.82

*** 中国「協働ロボ」品質磨き世界へ…シェア拡大へ技術底上げ**

JAKA、要求高い日本に新工場

人と一緒に作業できる「協働ロボ」の普及をにらみ、中国のスタートアップが日本に本格進出する。ロボ開発の上海節卡机器人科技(JAKA)は近く名古屋市内に工場を設ける方針を明らかにした。協働ロボ市場は2027年に1兆円超になる見通し。JAKAはトヨタグループへの納入で得た「日本品質」に磨きをかけ、人手不足で高まる中国の需要を取り込む。

◎協働ロボ=人の側で作業できるロボ。接触すると自動で止まる安全性が特徴で、作業者と隣り合って作業ができる。中小零細に導入。

2022/8/3 企業D

*** ダイキン、営業益上振れ…今期11%増 米欧でエネ需要・円安で**

ダイキン工業は2日、2023年3月期の連結営業利益が前期比11%増の3500億円になりそうだと発表した。最高益を見込んでいた従来予想(7%増の3400億円)から上積みする。北米の採算改善や円安進行で4~6月期業績が想定を上回った分を反映した。中国・上海のロックダウンの影響を受けたものの、省エネ需要が好調な米欧が補う。

・販売会社の買収効果や工場の安定稼働で採算が上向いている米国や、省エネ性能+C10:11の高い暖房が好調な欧州が行動制限のアジアなどを補う。



2022/8/3 企業SR

* サントリー、減益幅縮小…今期最終、グッズ販売増

サントリーは2日、2023年3月期の連結純利益が前期比27%減の25億円になりそうだと発表。従来予想(39%減の21億円)から減益幅が縮小する。

・蔓延防止等重点措置の解除で消費者の外出が増え、小売店などでのグッズ販売やイベント収益が伸びる。テーマパーク「サントリーピューロランド」も客足が復調。アジアでキャラクター使用権(ライセンス事業)の販売が順調に推移。+C10:I11

2022/8/4 東南アジア

* **東南ア引き込み、日米急ぐ…武器・経済で中口と関係**

林芳正外相は3日、東南アジア諸国連合(ASEAN)関連の一連の外相会議に参加するためカンボジアのプンペンに入る。ロシアによるウクライナ侵攻や中国の海洋進出などが論点になる。ASEANには安全保障や経済で中口と関係が深い国があり、日本は米国と各国の引き込みを急ぐ。

◎ **一連の会議はウクライナ侵攻や東シナ海での中国の進出が主な議題。**

ペロシ米下院議長の台湾訪問で米中の緊張が高まる中の開催になる。

・ASEAN加盟国10カ国による2001～20年の武器輸入の3割弱がロシア。米国の2割ほどを上回り最も多い。ウクライナ侵攻を巡り対応が割れた。主要7カ国のうち経済制裁に加わるのはシンガポールだけだ。

・シンガポールのISEASユソフ・イサーク研究所のASEAN加盟国の識者ら調査で「世界の平和、安全、繁栄のために正しいことをする」国として日本は54%と最多だった。中国の27%を上回る。

2022/8/4 東南アジア

* **東南ア航空 復調の兆し…入国規制緩和で再建前進
本格回復、中国路線が**

東南アの航空会社に復調に兆し。各国政府のコロナ対策の緩和に伴う観光再開で、タイ国際航空やフィリピン航空は旅客数が増加。ガルーダ・インドネシア航空は財務再建に外がつく。主力の中国路線は顧客は戻っていない。燃料高も圧迫するなか、業績の本格回復はまだ先だ。

◎ **主な航空会社の最近の動き**

① **タイ国際航空** = 債務株式化で24年に債務超過解消へ ② **ガルーダ・インドネシア航空** = 6月に債権者と債務削減で合意 ③ **フィリピン航空** = 3月に1500便追加、1～6月期黒字 ④ **ベトナム航空** = ターキッシュエアラインズと協力強化 ⑤ **マレーシア航空** = 8月から日航と共同運航拡大 ⑥ **シンガポール航空** = 4～6月期は2四半期ぶりに黒字

2022/8/5 社会
1\$=134.15

* ① **日本の防衛費「3倍に」…元米国防省高官コルビー氏に聞く
「中国、太平洋支配を狙い」**

「岸田政権が検討している防衛費の増額ペースでは到底、中国の脅威には対応できない」とエルブリッジ・コルビー元米国防副次官補が述べる。直ちに防衛費を現在の3倍程度に引き上げるべきだと提唱した。

――ペロシ米議長が台湾訪問した。

「台湾の対岸に部隊を常駐化させる恐れがある、だが難点は米国に飛行機や船を終結させると米に丸見えになることだ」「常駐化すれば米や台湾は即応できなくなる。進入が日常化し、米側の感度をマヒさせる」

2022/8/5 社会

* ②

―― **日米台の準備は不十分ですか**

中国の国防費は毎年6～10%ずつ引き上げ、台湾に全神経を集中。米国は欧州や中東に関与し気が散っている。台湾は危機が差し迫っているのに準備が不十分、防衛費に10%を充てよ。デビッドソン前米インド太平洋軍司令官は27年までに中国が台湾を武力併合する能力を備えると証言。日本は直ちに防衛費を3%に引き上げ、3倍にすべきだ。

―― **中国の狙いは太平洋ですか**

中国が備えているのは空母、原子力潜水艦、衛星、長距離用飛行機などで、遠方での戦力投入を想定。しかし、「台湾を侵攻すれば経済制裁や国際的な非難に遭う」。

―― **日本にはどのような方策があるのか**

必要なのは中国が台湾や日本、フィリピンに侵攻する選択肢をなくさせることだ。

2022/8/5 経済

* **アリババ、上場来初の減収…4～6月売上高0.1%減
土地封鎖が影、規制も壁**

中国EC最大手、アリババ集団の業績に急ブレーキがかかった。2022年4～6月期決算は売上高が前年同期比0.1%減の2055億元(約4兆円)と、14年の**米国上場以来初の減収となった**。新型**コロナウイルスの感染対策に伴う経済活動の停滞で、主力のEC事業が低迷**。経営立て直しに向けて金融やクラウド事業に力を入れるが、規制を強める中国当局が行く手を拒む。

・張勇会長兼CEOは「香港はアリババのグローバル戦略の出発点だ」と延べ、中国を重視する姿勢を強調した。成長路線へと戻れるのか視界不良。



2022/8/6 企業S

***6商社、資源高で最高益(4~6月)…足元では変調の兆しも
鉄鉱石や銅、下落基調**

総合商社7社の2022年4~6月期決算が5月、出揃った。資源高などを追い風に伊藤忠商事を除く6社が前年同期比で最終増益となり、4~6月として最高益を更新した。足元では一部の資源価格が下げに転じ、世界景気の減速やウクライナ情勢など不透明感もじわり強まる。23年3月期通期の業績見通しは各社とも据え置いた。

◎商社7社の連結業績<<純利益(前年同期比増減)、進捗率(割合)>>

- ・三菱商事=5339億円(2.8倍)、3月予想8500億円(▲9%)、進捗率63%
- ・三井物産=2750(44%)、3月予想8000(▲13%)、34
- ・伊藤忠 =2306(▲14%)、3月予想7000(▲15%)、33
- ・丸紅 =2016(80%)、3月予想4000(▲6%)、50
- ・住友商事 =1552(45%)、3月予想3700(▲20%)、42
- ・豊田通商 =748(32%)、3月予想2100(▲6%)、36
- ・双日 =451(2.7倍)、3月予想850(3%)、53

2022/8/6 経済

***①中国半導体、摘発の連鎖…国策ファンドや紫光集団元トップ拘束
「強化資金18兆円で不正か」「国産化、期待ほど伸びず」**

中国当局が半導体業界を巡る摘発に乗り出した。国策ファンドや紫光集団の元トップといった業界の大手が相次いで身柄が拘束された。習近平指導部のの号令の下、業界に集まった約18兆円に上る強化資金の一部が不正流用された恐れがある。資金の投下ほど産業の競争力向上は進んでおらず、米国の制裁に加え、腐敗の横行が「半導体強国」の道を拒む。

2022/8/6 経済

***②**

- ・7月下旬、拘束されたのが大基金(国策で組成された半導体ファンド・「国家集成电路産業投資基金」)のトップである丁文武・総経理を法律違反などの疑いで調査されている。内容は明らかにされていない。7月中旬には、大基金の資金管理企業のトップ路軍氏の調査も発表。紫光集団で長年トップで「飢えた虎」と称される趙偉国氏も7月に拘束。さらに紫光集団の刁石京・共同総裁も拘束。今後は更に増える模様。
- ・秋の党大会の前に半導体業界の大手が続々摘発される背景には習指導部の期待ほど成長してないことへのいらだちが透ける。
- ・問題は米国が中国の「弱点」として半導体分野を経済制裁の対象とした。特に最先端の半導体製造装置等を輸入できず、半導体の開発や生産が難航している。技術面の出遅れが自給率を3割に留める。

2022/8/6 経済

***ホンダ、中国販売23.5%増…7月 トヨタ6%増、生産回復**

日系自動車大手5社の7月の中国新車販売台数が5日出揃った。ホンダが前年同月比で23.5%増13.3万台と好調で、トヨタ(6.0%増の18.4万台)、日産(4.6%増、10.2万台)もプラスとなった。マツダは3割減、三菱は4割減だった。6月に上海市のロックダウンが解除され、生産の回復が続く、中国政府が6月から始めた乗用車を対象とする減税の恩恵を受けたのが大きい。
・中国全体の新車販売は減税効果で盛り返しつつある。6月の中国新車販売台数は前年同月比23.8%増。4ヵ月ぶりのプラス。

2022/8/9 経済

***中国、台湾に圧力継続…8日も演習「米次第で常態化」
経済措置は限定的**

中国人民解放軍で台湾方面を担当する東部線区は8日、台湾島周辺の空・海域で軍事演習を実施した。海上艦隊や潜水艦への対抗を念頭に攻撃訓練を行った。中国は4日に開始した台湾周辺の大規模演習を7日に終える計画だったが、継続して台湾を揺さぶりをかけている。
・中国は台湾の3つの『生命線』を壊していく。一つが台湾海峡の事実上の停戦ライン「中間線」を越えて中国軍機が配置されたこと確認。二つ目が、台湾が主張する「領海の線」。演習エリア6カ所のうち、北部、北東部、南西の3カ所が台湾の領域と重なる。三つ目が「エネルギー生命線」だ。LNGは海上輸入に頼っており、備蓄は10日程度しかない。



2022/8/9 社会

***スリランカ 中国と距離…「スパイ船」の入港延期を要請
新政権、インドに接近**

スリランカの新政権が、中国よりだった外交路線の修正を探っている。援助と引き換えに**権益を失う「債務のワナ」で中国側が運営権を得た南部ハンバントタ港を巡り、スパイ船と疑われる船の入港延期を中国政府に要請した。**7月に就任したウクラマシハ大統領は最大都市コロボの港湾開発を巡り、日印政府との合意を一方向的に撤回したラジャパクサ前政権の方針を批判した。領土問題で中国と対立するインドに接近しようとしている。
インドに謝意・インドは足元で35億ドルの金融支援を実施。インドのシラマン財務省は4月、IMFのケオルギエバ専務理事にもスリランカ支援を願い出る。ウクラマシハ氏は「モディ首相は、命の息吹を与えてくれた」と謝意を示す。

2022/8/9 東南アジア

***高級ホテル新設 東南アジアで相次ぐ…商業利用「MICE」狙う
ジャカルタ・バンコク「今後5年で50件」**

東南アジアの二大都市、インドネシア・ジャカルタとタイ・バンコクで高級ホテルの開業が相次ぐ。今後5年以内で50軒超が新設される見通し。新型コロナウイルス禍の往来規制が緩和される中、経済回復力が強く中長期的なニーズが見込めるためだ。中心はビジネス需要で、波及効果の大きい「MICE」の取り込みなどが課題となる。顧客の争奪戦が激しくなれば、差異化戦略も必要になりそうだ。

☞ 主な高級ホテル

- ・ジャカルタ(21年) > 人口1021万人、GDP1200億ドル、アストリアホテル、ハイアット
- ・バンコク(20年) > 人口899万人、GDP1000億ドル、リッツ・カールトン、スタンダード

2022/8/10 経済
1\$=134.88

***ヒト・カネ、戦略的に投資…中国、米並み「科技強国」へ
基礎研究でも成果生む**

中国が米国に匹敵する科学技術大国の地位を固めつつある。文部科学省の研究所が9日公表した科学技術指標では、これまで米国しか達成していなかった科学技術論文の量と質に関する3指標で3冠を達成した。

ヒトやカネを戦略的に投じ、2050年までに目指す米国並みの「科技強国」実現へ着々と歩みを進めている。

・「科学技術の命脈をしっかりと自らの手中に握り、我が国の成長の独立性と自主性、安全性を絶え間なく高めていく」。習近平国家主席は湖北省武漢市の企業を視察し、科学技術の競争力向上の重要性を強調。

- ◎中国が1%の論文シェアも首位に【2019年(18年～20年平均)のデータ】
- 上位10%(10年前順位) > ①中(2) ②米(1) ③英(3)・・・⑩韓13 ⑪日(6)
- 上位 1%(10年前順位) > ①中(3) ②米(1) ③英(2)・・・⑩日(7) ⑪韓(14)

2022/8/10 経済

***中国新疆、AIで「無人食堂」…人手不足・非接触に対応
需要予測や調理を自動化**

飲食店の「無人化」が中国で、新たにAIを活用した店舗が登場した。新興の上海熙香芸享電子商務(シーシャン)がAIとロボットを組み合わせ、需要予測や調理などを自動化した店を開発。**中国では人件費高騰などを背景に人に頼らない店舗運営への需要が高まる。100兆円規模の外食市場を巡り、無人化競争はさらに激化する。**

・中国餐飲行業協会のコスト内訳

原材料費41.8%、人件費21.3%、管理費21.2%、賃料11.7%、電気・ガス4%

2022/8/10 経済

***完全無人タクシー 百度が運行開始…重慶・武漢で**

中国インターネット大手の百度(バイドゥ)は中国で初めて完全に無人の自動運転タクシーの営業許可を得て2都市でサービスを始めた。これまでは運転席や助手席に監視員を配置してきた。百度は収益化に向けて自動運転タクシー事業の拡大を目指す。

- ・重慶では30㎡の範囲で、武漢では13㎡の範囲で日中に運行可能。
- 初乗りは16元(約320円)、当面は試運転として9割引きの価格。
- ・百度は2013年に自動運転技術の開発に着手。収益の柱と位置づける。

2022/8/10 経済

***ドイツ 原発延長論強まる…世論8割が「活用」支持
ロシアガス供給削減で**

ロシア産天然ガスの供給不安に直面するドイツで、原子力発電所の稼働延長を求める世論が高まっている。直近の世論調査では延長支持が8割を越えた。シュルツ政権は8月中を以て延長の是非の判断材料にするストレステストの結果をまとめる。2022年末までの「原発全廃」を目指していた同政権は難しい判断を迫られている。

◎ドイツの電源構成

①石炭31.5%②原子力6③天然ガス13④風力30.1⑤バイオ5.4⑥太陽6.3

2022/8/11 経済

***中国消費者物価 抑制目標に接近…家計圧迫、政府が警戒
7月2.7%上昇、豚肉など食品高騰**

中国の消費者物価指数(CPI)の伸びがじわじわと拡大している。7月は前年同月比2.7%上昇し、2年ぶりの高さを記録。中国人の食卓に欠かせない豚肉などの値上がりで、「3%前後」とした政府の抑制目標に近づく。必需品の価格高騰は家計を圧迫し、庶民が不満を募らせかねない。政府も物価動向への警戒を強めている。

・豚肉は19年にアフリカ豚熱(ASF)が流行し、20年始めに豚肉価格が跳ね上がったが20年10月から下落し、マイナス幅も拡大した

・ロシアの侵攻で肥料価格が高くなり、野菜、果物の値上がりが続く。燃料価格の上昇も大きい。

2022/8/11 経済

***再エネ蓄電 日中2強競う…長寿命、脱炭素後押し
「住友電工、小型機で需要開拓」「大連融科、生産能力3倍超に」**

再生可能エネルギー普及のカギを握る発電施設向けの蓄電池分野で、中国と日本の2大メーカーが競う。大連融科蓄電技術開発は2023年末に生産能力を3倍以上に高め、住友電気工業は小型機を開発して需要の裾野を拡大。余った電気を柔軟に貯蔵・放出して需給を安定させる。競争で価格が下がり機能も高まれば、政府や企業の脱炭素を後押ししそうだ。

・RF(レドックスフロー)電池はタンクに貯めた電解液をポンプで循環させ、レアメタル(希少金属)であるバナジウムのイオンが蓄電・放電する仕組み。いわば「全液体型」の電池。最大の長所は20年以上の長い耐用年数で、EV向けなどで主流のリチウムイオン電池だと10年程度とされる。

・課題はコスト。バナジウムの需給も逼迫、本体が大きい事で価格高など。

2022/8/11 経済

***鴻海が増収増益(4~6月)…2四半期連続、スマホ堅調**

台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業が10日発表した2022年4~6月期決算は、純利益が前年同月比12%増の332億台湾ドル(約1490億円)だった。売上高は12%増の1兆5098台湾ドルで、2四半期連続の増収増益だった。

・4~6月期は中国で都市封鎖が相次いたが、ホンハイの主力工場は上海・昆山地区以外であり、操業への影響は軽微だった。

2022/8/12 社会

***香港、人口減少幅最大に…1年で12万人、流出続く**

香港政府は11日、2022年6月末の人口が729万1600人となり、1年前と比べて12万1500人(1.6%)減った。統計で遡れる1961年以降で最大の減少幅となった。出生数が死亡数を下回る自然減に加え、約11万人が域外に流出した。香港国家安全維持法(国安法)施行による社会の変化や厳密な新型コロナウイルス対策を受けて人口流出が続いている。

・香港の人口は(一時期を除いて)増え続けてきたが、20年以降減少に転じた。22年6月末の人口は19年末と比べて22万8900人減った。

2022/8/12 経済

***BMW、FCV量産へ…25年にも、トヨタと共同開発
半導体確保へ長期契約**

独BMWは環境車分野などで提携するトヨタ自動車と共同開発した燃料電池車(FCV)の量産を2025年に始める。EVでは30年に新車販売に占める比率を5割まで引き上げるが、1~2年前倒しの見込み。

・BMWは21年9月のミュンヘン国際自動車ショーでSUVのFCV「ix5ハイドロジェン」のコンセプトモデルを公開。22年末までに試験的にFCV生産を開始し、水素ステーション網の構築を進めていくとのこと。「ix5ハイドロジェン」は13年に提携したトヨタと共同開発した車種の一つで、SUV「X5」をもとに開発した。スポーツ車も共同開発し、19年にBMWは「Z4」、トヨタ「スープラ」で販売した。

・半導体でも今後車メーカーによる独自調達動きが広がる可能性あり。



2022/8/13 経済

***①中国、複合不況の足音…不動産の経営難波及
銀行に不良債権 地方財政も悪化**

中国で不動産開発企業の経営難を起点に、金融と財政が同時に悪化している。銀行では不動産融資の焦げ付きが増え、工事が止まった物件で住宅ローンの返済拒否が広がる。地方政府が国有地の使用権売却で得る「土地収入」も落ち込む。7月のマンション販売は前年同月比3割減と低迷が続く、苦境の出口は遠い。

2022/8/13 経済

***②中国は金融、財政とも不動産依存が深い**

①規制強化で資金不足>不動産開発会社

国有地使用権に売買停滞
で土地収入が3割減

市場の低迷で
不良債券増加

②財政難>地方財政
(土地収入に依存)

③金融不安>銀行
(融資残高26%が不動産関連)

不動産取得税等も
伸び悩む(住宅購入者)

未完成物件の住宅ローン
返済拒否(住宅購入者)

工事の停滞で物件
引き渡し遅れ(不動産会社)

住宅購入者

2022/8/15 経済

***中国観光 ゼロコロナが影…南部リゾート、8万人足止め
夏場の消費回復遠く**

中国で新型コロナウイルスの感染再拡大が夏の観光シーズンを直撃。当局が各地で移動制限や観光施設の封鎖を決め、南部のリゾート地では約8万人の観光客が足止めを受けた。観光業はコロナ前にGDPの約1割を占め、夏場の需要が消費回復の起爆剤になると期待された。厳格な感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策が経済の足かせになっている。

●各地で新型コロナ感染者が再び増加(カッコ内は8/1~8/13の新規感染)

- ・新疆ウイグル自治区(2318人)＝草原等景勝地で受け入れ制限
- ・浙江省(742人)＝雑貨卸売りの義烏で感染増、一部出荷遅れ
- ・福建省(39人)＝世界遺産コロン島の観光スポットが運営停止
- ・チベット自治区(619人)＝世界遺産ポタ宮が対外開放を停止
- ・海南省(7878人)＝ビーチリゾートの三亚が事実上のロックダウン

2022/8/15 経済

***ガス不足欧州 思わぬ「援軍」…中国、景気低迷・増産で転売**

払底に怯えていた欧州のガス需給が予想外に改善している。

・2022年1~6月に前年を6割上回る液化天然ガス(LNG)の輸入に成功、ガス在庫は貯蔵能力の73%まで回復した。世界最大のLNGの買い手となった中国が転売に回ったことが背景だ。

・国有大手の中国石油加工集団も4月末、香港上場子会社の決算会見で「LNGの転売は事実」と認めた。転売先の大半は欧州とみられる。

・「爆買い」を指摘されてきた中国が、何故売り手に回ったのか。まず、挙げられるのが中国の景気低迷だ。1~6月期のGDPの伸び率は前年同期比で2.5%にとどまった。

・中国ではエネルギー増産の号令が発令。「環境負荷の軽減より、エネルギー安全保障を重視するため」と指摘。欧州のエネルギー問題が深刻になるほど中国の供給力は価値を増す。中国も隠然たる影響力を持つ。

2022/8/16 経済

***中国、雇用改善にもとづく…若年層の失業率最悪
景気、復調に遅れ**

中国の雇用改善がもたついている。2022年7月の失業率は5.4%と前年を上回り、若年層に限ると過去最高を更新した。新型コロナウイルスの感染が一部都市で再拡大したことで移動制限が強まり、内需の回復が遅れている。企業や家計は先行き不安を拭えず、年後半の景気復調というシナリオに狂いが生じかねない。

2022/8/16 企業S

***ものづくり基地 バングラデッシュで整備…住商主導 1.7億人市場
初の日系工業団地、今年開所**

バングラデッシュで初の日系工業団地が2022年内に開所。住友商事が建設・運営を主導し総事業費は130億円。円借款で周辺の電力インフラも整備し、日系を軸に製造業が集まる「ものづくり基地」を育てる。経済特区指定を受けた数少ない国際水準の団地で、地元政府も税優遇で支援する。人口1億7千万人のフロンティア市場へのメーカー進出を後押しする。

・首都ダッカから東に約20km。田園地帯にバングラデッシュ経済特区(BSEZ)が姿を見せる。広さは190^{ヘクタール}と東京ディズニーランド4個分、更に最大400^{ヘクタール}への拡張余地を残す広大な敷地だ。

・「用地の選定ではミャンマーのティラワ経済特区の教訓を生かした」(JICA)。

2022/8/16 東南アジア

***東南アジア経済回復続く…4～6月 GDPに軒並みプラス(下期は鈍化)**

東南アジア経済の回復が堅調だ。域内主要国の4～6月期のGDPは軒並みプラス成長を確保した。新型コロナウイルスの規制撤廃により個人消費が伸び、外需も堅調だ。ただ、世界的な資源高によるインフレが加速し、2022年通期の予測を下方修正する動きも目立つ。

・タイの4～6月のGDPは前年同期比2.5%増。3四半期連続のプラスで、増加率は1～3月期(2.3%)を上回った。外国人の受け入れ拡大で、飲食・宿泊などのサービスが回復した。マレーシアは前年同期比8.9%増と最も高い。GDPの約6割を占める個人消費がけん引。ベトナムは同期比7.7%増、中国の代替地としてベトナムの製造拠点を新增設する動きが続いている。

・下半期の鈍化は、中国の景気低迷が東南アジア経済の足枷になる。

2022/8/16 経済

***中国新車販売3割増…7月、乗用車減税追い風**

中国汽車工業協会が発表した7月の新車販売台数は前年同月比29.3%増の242万台だった。2カ月連続で前年実績を上回る。上海市のロックダウン解除後に販売の回復が進んだ。乗用車の取得税半減も追い風となる。

・新車販売の大部分を占める乗用車は40%増の217万台。商用車は6月の減少率(37.4%)からは改善した。EVなど新エネルギー車は好調で、7月も2.2倍の59万台。1～7月累計も前年同期比2.2倍の319万台。中国の乗用車の業界団体は22年通年で650万台に達すると予想している。

・企業別の7月の販売台数は、吉利汽車が2割増、トヨタ・ホンダ・日産などの日系大手も前年を上回った。新エネルギー車のBYDは2.8倍で過去最高更新。

2022/8/17 経済

***対中関税回避 メキシコへ…中国製造業、昨年投資76%増
米に輸出 現地生産**

米の製造業大手が米国への輸出拠点としてメキシコへの直接投資は2021年に6億630万^{ドル}(約800億円)と前年比で76%増え、過去最高を更新。米国と貿易協定を結ぶメキシコに進出することで、米国のトランプ前政権が引き上げた対中関税を回避できるという思惑がある。

・米国と国境を接するメキシコ北部ヌエボレオン州。国境から車で2時間半ほど走ると、荒野に巨大な赤と銀色の門が現れる。中国資本の工業団地「ホウサン・インダストリアル・パーク」だ。中国華立集団がメキシコ企業と建設中。

2022/8/17 経済

***中国東シナ海で漁解禁…「敏感な水域」自制指示
党大会控え対日抑制**

中国が沖縄県・尖閣諸島の周辺を含む東シナ海で設けた禁漁期間が16日正午(日本時間同日午後1時)に明けた。沿岸地域の浙江省などの地方政府は「敏感な水域」での操業を禁止する通知を出したが、指示が徹底されるかは不透明。

・「敏感な水域に入ることを厳しく禁ずる」。浙江省台州市の当局は7月14日、ホームページ上でこう強調した。中国漁船の動向は中国当局の対日政策を占ううえでの一つのバロメーターとなってきた。

・9月に日中国交正常化50年を迎える。秋の党大会を控えているため周辺国との関係を安定させておきたいのが本音だ。



2022/8/17 社会

*** デジタル人材 10倍2500人に…旭化成、学び直して育成**

旭化成は2024年度までにデータ分析などの専門知識を持つデジタル人材を21年度の10倍の2500人に増やす。JFEスチールも24年度までに21年度より約5割増やす。不足するデジタル人材は獲得競争が激しく、中途採用も難しい。リスキリング(学ぶ直し)を通じた自前の人材育成に本腰を入れる動きが広がり始めた。

◎ **主な企業のデジタル人材育成の取り組み**

・旭化成=24年度に素材開発や生産技術などにデジタル技術を使える人材を21年度比10倍の2500人に。・JFEスチール=24年度までにAI活用などのノウハウを持つデータサイエンティストを600人体制に。・住友科学=24年度までに研究開発・製造部門のデジタル人材を2倍の330人増に。・NEC=25年度にクラウド、サイバーセキュリティ用人材を2倍の1万人に。

2022/8/17 経済

*** 中国、猛暑で計画停電…四川省 1.6万社影響、トヨタも**

中国内陸部の四川省政府は20日まで大半の工場に生産の一時停止を命じる通知を出した。猛暑で需要が急増した家庭用電力を確保するため計画停電を実施する。米アップル製品やトヨタ自動車の工場も含まれ、世界的なサプライチェーン(供給網)に悪影響が出そうだ。重慶市や浙江省、江蘇省でも電力制限は広がっており、経済を下押しする。

・期間は15日から20日まで、工業用電力を使用する企業に全面停止。同省にある製造業約1万6500社の大半が影響を受ける。

・計画停電は猛暑や降雨量の減少が原因だ。山間部の多い同省は水力が電力の柱だが、7月の降雨量は例年の半分、発電量が減少。

2022/8/17 経済

*** 中国生鮮宅配、はや淘汰…テンセント系、主力サービス停止
1万4000社乱立 過当競争**

中国で生鮮品のECビジネスが転換期を迎えている。5年で5倍という市場の拡大を受けて約1万4000社が乱立、値下げによる過当競争や配達員不足で参入企業が急減。騰訊控股(テンセント)が出資する大手は主力サービスの停止に追い込まれた。一方でアリババ集団傘下の盒馬(フォーマ)生鮮は利用者で他社を引き離しており、企業の優勝劣敗が鮮明。

◎ **中国の生鮮EC業界は多くのサービス混在**

『店・倉庫一体型』>盒馬鮮生(1905万人、アリババ関与)=大都市中心で高い知名度。農場と提携。『団体購入型』>(803万人、美团関与)=出前アプリでも利用可能、採算確保に苦戦。

『前線倉庫型』>毎日優鮮(960万人、テンセント関与)=速達サービスを停止、赤字が続く。『商店紹介型』>多点(1571万人、テンセント関与)=カンボジアやシンガポールでもサービス

2022/8/17 南アジア
(インド含)

*** 中印、経済分断の流れ進む…アリババ撤退モードに**

5月、インドと中国の間で進む経済テカプリング(分断)の流れを象徴する出来事が起こった。アリババ集団とその傘下の金融会社アント・グループが、インドEC大手ペイティエム・モール(Paytm Mall)への出資を一気に全て引き上げたのだ。今回のテールでは、中国2社が合計で4割を超えていた持ち分をペイティエム・モールが買い戻させた。株価は10分の1に縮小。

・撤退モードがあるのはアリババ系だけではない。「TikTok」(ティックトック)を運営する中国系の字節跳動(バイトダンス)はこの4月、「ジョシ(Josh)」と「デイリーハント」を運営する会社の株を全て売却した。

・中国企業はモバイル・インターネット革命を通じたスタートアップの急成長がインドでも再現できるとみて投資を重ねたが、流れは変わったようだ。

2022/8/18 東南アジア

*** シンガポール、再エネ輸入…ケッセル、ラオスから水力
脱炭素へ調達網を構築**

シンガポールで再生可能エネルギーの輸入事業が動き始めた。政府系複合企業ケッセル・コーポレーションがラオスからの輸入を6月開始。オーストラリアやインドネシアからの計画も控える。自国に再生エネ発電の用地が足りず、脱炭素の目標達成が難しいためだ。地域の電力融通構想に新風を吹き込みそうだが、国の安全保障に関わる分野だけに曲折も想定される。

・ラオスからタイ、マレーシア、シンガポールへ南下する再生エネ送電が始まった。シンガポールが導入した電力輸入事業者免許で、ケッセルが第一号を取得。ラオス電力公社から水力クリーン電力を10万kw輸入。「運転は順調」ケッセル



2022/8/18 経済

*** テンセント、初の減収…4～6月3%減 ネット広告に逆風**

中国のネット大手、騰訊控股(テンセント)が17日発表した2022年4～6月期決算は、売上高が前年同期比3%減の1340億元(約2兆6500億円)。減収は04年に香港証券取引所で上場して以来初めて。新型コロナウイルスの再流行と当局の規制強化がネット広告事業などの逆風となっている。
・売上高の1割強を占めるネット広告事業の収入が18%減と大きく落ち込む。純利益は56%減の186億元。2四半期連続の前年割れとなった。主力の3割を占めるゲーム事業の収入は国内、海外向けとも1%減だった。

2022/8/19 経済

*** 中国、一帯一路曲がり角…アフリカ巨額融資縮小 官民協力でインフラ整備**

中国が、アフリカのインフラ整備に向けた巨額融資が軸の経済協力の見直しを着手した。官民協力で高速道路を建設し、債務再編の交渉に応じる。成長鈍化で「大判振る舞い」が難しくなり、融資先の「焦げ付きリスク」も警戒する。返済能力を越える貸付を巡る国際社会の批判をかわす狙いもある。中国が主導する広域経済構想「一帯一路」は曲がり角を迎えた。

2022/8/19 東南アジア

*** 新規ユニコーン半減…4～6月15社、平均評価額伸びず 金融引き締め 上場低迷**

アジアのユニコーン(企業価値10億ドル以上の未上場企業)が変調を来す。1社あたり平均評価額は足元で32億ドルと、約1年前からほぼ横這いで、インドやシンガポールなどは目減りしている。4～6月の誕生数は15社と前年同期から半減した。先進国の金融引き締めなどで事業環境が一変したことが背景にある。全体の数は増えているものの、新規上場の低迷に伴う待機組が増えた側面もある。ユニコーン市場は大きな転機を迎えている。
・米調査会社CBインサイトの集計によると、今年7月時点でアジアに321社のユニコーンがある。世界全体では1178社存在しており、3割弱を占める。過半は米国だがアジアのユニコーンの存在感は大きい。そのアジアのユニコーンの評価額に陰りがみられる。

2022/8/19 経済

*** 韓国企業、営業益19%増…4～6月 車・サービスけん引 資源高、エネルギー逆風**

韓国取引所が18日発表した韓国上場企業の2022年4～6月期の営業利益は前年同期比で19%増えた。これまで増益のけん引役だった半導体は伸び悩み、自動車やサービスの伸びが利益を押し上げた。資源価格の高騰とウオン安の影響でエネルギー関連企業が大幅な赤字に陥ったが、全体では増益を確保した。
・車(現代自はEVで過去最高益)・造船(赤字幅の縮小)に次ぐ増益が「サービス」。新型コロナウイルス下の行動制限の緩和によってホテルや観光収益が改善した。物流費の高騰で「運輸倉庫」も利益を伸ばす。

2022/8/19 医薬

*** 米BMS、がん免疫薬「併用」…オプジーボ×新薬、競合に先行 悪化を抑える期間2倍 治療効果高める**

手術、放射線、抗がん剤に次ぐ「第4のがん治療法」で、2つのがん免疫治療薬を組み合わせる研究開発が広がる。米ブリストルマイヤーズスクイブ(BMS)は今春、新たな標的への免疫薬で世界初の承認を受けた。標的が違うオプジーボと併用し、効果を高めた。がん免疫薬は併用が潮流になる、2028年の世界市場は3倍に拡大し、治療機会と医療費抑制の両立が課題となる。
・がんを直接攻撃する抗がん剤と違い、患者の体内の免疫の力を使う為、課題は効果の個人差が大きいことにある。

2022/8/19 経済

*** 世界新車販売 EV勢が台頭…BYDやテスラ 初のマツダ越え**

EVメーカーが新車販売で存在感を増している。2022年上期(1～6月)の世界新車販売台数で、米テスラや中国の比亞迪(BYD)が大きく伸ばし、同期間で初めてマツダやスバルを上回った。首位はトヨタが3年連続で守ったが、EVを軸とした業界の順位変動が始まっている。

◎上期の世界新車販売台数(順位、前年順、名、=販売台数(前年比))

・1①トヨタG=513万台(+6%)・2②VWV(独)=387(+22)・3④現代自G(韓)=338(+7)・4⑥ルノー・日産・三菱=313(+23)・5⑥ステランティス(欧)=293(+4)・6⑤GM(米)・7⑧フォード(米)・8⑦ホンダ⑨⑨スズキ⑩⑩BMW

・14⑬BYD(中)=64(160)・17⑭テスラ(米)=56(46)・18⑭マツダ=55(+22)

2022/8/20 経済

*** 韓国・大宇造船に分割論…公的資金注入も赤字続く
防衛・民需の売却検討**

経営再建中の造船世界3位、韓国・大宇造船海洋に分割売却論が浮上している。政府系銀行傘下に入って22年間、会社を丸ごと売却する案は頓挫。今回は政府主導で防衛と民需の事業分離し、国内外の企業への譲渡を模索する。実現すれば造船業界の再編につながり、日中韓企業による激しい受注競争が和らぐ可能性もある。

2022/8/21 指導部

*** 習氏「共同富裕」再び強調…経済減速で一時封印
李氏なお「改革解放」、臆測呼ぶ**

李克強首相は鄧小平が打ち出した「改革開放」の推進を強調しており、党内で臆測を呼んでいる。「共同富裕」は経済の減速に伴って事実上封印していた。ここにきて再び掲げた格好だ。

・「北戴河会議」が終わった直後の発言だけに、習氏が続投の了承を取り付けた「勝利宣言」との見方がある。

・李氏は17日に鄧小平の銅像に献花して、地元住民に「改革開放は必ず断固として前に進める」と熱弁をふるった。鄧小平路線を指示する声は党内でも根強く、鄧に引き立てられた経歴を持つ長老らが李氏の背中を押したとの指摘も出ている。

・「習氏1強に異論が出るなら、人事は11月まで見つれるだろう」と予想。

2022/8/23 経済

*** ①中国、太陽光の増産加熱…新設工場の能力、原発340基分
高効率の新型量産(各社、収益厳しく淘汰も)**

太陽光発電の世界生産シェア8割を握る中国の大手各社が増産投資を競っている。カーボンニュートラル(温暖化ガスの排出実質ゼロ)を宣言した各国の需要増に加え、発電効率が低いタイプ^①の量産が可能になったためだ。計画・建設中の生産能力の追加分は、原子力発電所を毎年340基分にあたる。ただ採算より規模を優先する投資競争は新たな淘汰が発生か。

2022/8/23 経済

*** ②**

・ホワイトハウスを脅かす中国の太陽光各社だが盤石ではない。太陽光発電は性能による差別化が困難で、コモディティ(汎用品)化し易い。技術革新のサイクルも早く、10年に中国企業で世界首位になった尚徳電力は13年に経営破綻。12年世界首位になった英利緑色能源は14年に経営危機に陥った。21年12月期は中国本土の上場の太陽光発電パネルメーカーの11社のうち6社が赤字だった。投資競争は体力を消耗させる。

2022/8/23 経済

*** 中国利下げ 今年3度目…景気振るわず危機感
緩和効果、ゼロコロナが影(家計の貯蓄志向強く)**

中国人民銀行(中央銀行)22日、今年3回目の利下げに踏み切った。今春に悪化した景気の回復が鈍いためだ。金融緩和で資金需要を刺激する狙いだが、新型コロナウイルスの感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策が経済活動の正常化を拒む。潤沢な資金を市場に供給しても消費や投資が増えない「流動性のワナ」に陥りつつあるとの見方もある。

2022/8/23 経済

*** 国産手術ロボット、アジアに進出…メディカロイド、申請準備**

医療機器大手シスメックスと川崎重工業が折半出資するメディカロイド(神戸市)は、2024年3月期にも手術ロボット「hinotori(ヒノトリ)」をアジア圏で販売する計画だ。年内にも現地拠点を設け、規制当局への承認申請を進める。

・ヒノトリは手術を補助するロボットで、20年に実用化された。操縦席に座った医師がアームを操り、切開や縫合などを行う。人の手による従来の手術に比べて患者の体に与える負担が少なく、安全性が高い。

・現在は泌尿器科の手術支援で使われ、価格は2.1億円。

・世界シェアで8割を握る最大手が、「ダビンチ」を手掛ける米インテリティブ^②だ。22年6月時点で世界69カ国で7100台を納入。21年12月期で57億ドルの売上高で、うち3割強に当たる18億ドルをアジアや欧州でなど米国外販売だ。



2022/8/23 経済

* ①小型原発、エネ安保で脚光…新興の米ニュースケール 市場開拓
脱炭素、欧米導入の動き

安全性や建設費の安さを特徴とする小型モジュール炉(SMR)の導入に世界が動き出した。大規模発電所を主体とした電力供給のあり方を変える可能性を秘め、米ニュースケール・パワーなどが新市場開拓に挑む。米欧と対立する中国やロシアはいち早く実用化を進める。気候変動やウクライナ危機で複雑さを増すエネルギー問題を解く有力技術として開発競争が熱を帯びてきた。

◎**ロールス・ロイス(英)**＝子会社を通して展開。出力は47万kw。2030年代初めに「初号機」の設置を計画。構成機器の8割は英国内で調達。

◎**ニュースケール・パワー(米)**＝2007年設立、22年5月NY市場上場。需要に応じて1基7.7万kwの原子炉を複数設置。北米や欧州アジアで進行

◎**GE日立ニュークリア・エネジー(米)**＝電力大手カナダ・オンタリオ・パワー・ジェネレーションが採用28年初号機。出力30万kw。蒸気を利用のBMRを採用。

2022/8/23 経済

* ②SMR(小型モジュール炉)導入に向けた各国の現状

・**ロシア**＞海上浮体式で世界で初めてSMRを実用化、陸上でも予定。海外輸出も想定。

・**カナダ**＞SMRの導入で18年にロードマップ策定。20年後半に初号機運転。

・**中国**＞第14次5ヵ年計画でSMRの実証明記。陸上設置型を建設開始。

・**日本**＞原発の増設には尚慎重。与党の一部にSMRの導入を求む。

・**英国**＞20年の「グリーン産業革命」にSMRの開発推進明記。21年策定の「ネットゼロ戦略」でもCO₂削減の選択肢として位置づけ

・**米国**＞20年開始のエネルギー省のプロジェクトでSMRの開始支援。バイデン政権はニュースケール等の海外展開も後押し

2022/8/23 経済

*

◎**ロスアトム(露)**＝出力3.5万kwを2基乗せた「浮体式」。20年から北極圏の沿岸で商業運転。新型の5万kwを乗せたタイプも建設中

◎**中国核工業集団(中)**＝出力12.5万kwの「玲龍一号」建設中。国際原子力機関の安全性評価を通過。52.6万世帯のエネルギー満たす

◎**三菱重工業**＝電力大手と初期的な設計開始。出力30万kw。
・原子炉容器内に蒸気発生器内臓、ポンプなしで冷却水循環。
・PSRベース(加圧水型軽水炉)

2022/8/24 経済

* 東洋製缶、飲料カップ脱プラ…アルミで代替、缶に再生
製造時の環境負荷抑える

東洋製缶GHDは9月、リサイクルできる飲料用アルミカップを国内で売り出す。イベント会場などで使う、使い捨ての樹脂製容器の代替品として売り込む。脱プラスチックの要請を受け、海外ではペットボトルに代わってアルミ缶の需要が高まっている。日本の「無印良品」を運営する良品計画が飲料容器をアルミ缶に切り替えた。脱プラに向けた企業の取り組みが広がった。

2022/8/24 東南アジア

* EU、東南アと供給網整備…ASEANとFTA交渉加速
12月に加盟国首脳会議「経済・安保で関係強化」

欧州連合(EU)は東南アジア諸国連合(ASEAN)と経済・安全保障面で関係を強化する。12月に双方の加盟国が参加する形では初めての首脳会議を開き、貿易拡大やインフラ支援を打ち出す。EUはウクライナに侵攻したロシアとの関係が悪化し、中国とも距離を置き始めている。ASEANを民主主義陣営の供給網に取り込む狙いだ。

2022/8/24 東南アジア

* ベトナム、ドラッグストア急増…コロナ機に健康志向

ベトナムでドラッグストア急増。大手3社の合計店舗数は新型コロナウイルス流行前の2019年に比べ、8倍の2400店に達した。これまで個人商店で購入していたが、ドラッグストアは多くの商品で値段が安いという。個人商店は親みな接客に強みを持つが、価格が不透明で、店主の言い値で買わざるを得ないこともあった。ラベルを張り替えた偽物が混じることもあり、消費者の満足度は決して高くなかった。

・現時点では医薬品や健康食品が中心だが、今後は日本のように、食品や化粧品、日用品が揃う「コンビニ化」が進む。市場の潜在性は高そうだ。



2022/8/24 経済

*** CATL、8割増益…車載電池、大幅に拡大(1~6月)**

車載電池の世界最大手、中国の寧徳時代新能源科技(CATL)が23日発表した2022年1~6月期決算は、純利益が前年同期比82%増の81億元(約1600億円)だった。電池の原材料高の影響を受けたもの、主力の中国市場でEVなどの販売が急増し、電池の出荷も伸びて増益を確保。

・中国汽車工業協会によると、**中国でのEVを中心とする新エネルギー車の販売台数は前年同期比2.2倍になる、22年後半も拡大が続くとみる**。販売の急増で原材料の供給が追いつかず、価格が高止まりしている。

2022/8/25 経済
1\$=136.54

*** ①豪英BHP、EV資源に的…ニッケル探査や大型買収提案
鉄鉱石・中国依存を修正**

豪英BHPグループがニッケルなどEVやデジタル機器で使う資源への投資を急いでいる。8月はオーストラリアの鉱山会社に8千億円規模の買収を提案、探査費用を増やす方針も示した。化石燃料事業の売却にめどが付き、成長市場で攻めに出る。鉄鉱石や中国販売に傾斜してきた収益源の多様化を進め、資源各社の国際競争にも拍車がかかりそうだ。

2022/8/25 経済

*** ②アジア太平洋州はEV関連事業のホットスポット**

①…ニッケル②…コバルト③…リチウム(カッコ内は国別生産量の世界順位)

- ・中国「世界最大のEV市場」=①銅(各3位) ②(7) ③(9)
- ・フリピン=②(2) ③(4) ・ニューカレドニア=②(4)
- ・インドネシア「EV黎明期の人口世界4位」=②(1) 銅(8) ③(10)
- ・豪州「資源メジャのBHP、リオティント本拠」=①(1) ②(3) ③(5) 銅(6)

2022/8/25 経済

*** 「インディー」がゲームに新風…独見本市に1100社 高まる存在感
「個人開発でも大作のぐ」「大手の公開の場 色彩薄まる」**

世界三大ゲーム見本市の一つ、独ゲームスコムが24日開幕した。「東京ゲームショウ(TGS)」、米国の「E3」の陰に隠れる存在だったが、自主政策の「インディーゲーム」の台頭で状況が一変し、出展企業数は過去最多にほぼ並んだ。**ゲームの主流が据え置き型ゲーム機から、スマホなどを介したダウンロード販売に置き換わるなか、中小や個人などクリエイターが開発するインディーゲームが新風を吹き込む**。

2022/8/25 経済

*** 世界一、39階建て木造ビル…大林組、シドニーで受注**

大林組24日、オーストラリアのシドニーで木材と他の構造部材を組み合わせた木造ハイブリッド構造のビルの施行を受注したと発表。地上39階建ての高さ182mで、ハイブリッド構造も含めた木造としては世界一の高さになる。施行中や竣工後のCO₂排出量も抑制し、木造下での脱炭素を進める。

・シドニー中央駅周辺の先端産業の集積地区「テック・セントラル」で計画中の「アトランティック・セントラル」の施工を手掛ける。延床面積7.5万㎡の複合施設。地下から7階が鉄筋コンクリート造、7階から上層が木造と鉄筋造の複合構造で建材はCLT(直交集成板)を用いる。低酸素コンクリートなども使用。

・建設業ではコンクリート製造過程で大量のCO₂が排出。**脱炭素の関心が高い豪州では木造高層ビルの建設計画が相次ぐ**。日本企業では住友林業とNTT都市開発が米不動産大手のハインズとメルボルン近郊で開発。

2022/8/26 経済
1\$=136.47

*** アップルにPC 中国から供給へ…国内大手ウイングテックが工場
台湾勢の牙城を狙う**

中国電子機器大手、聞泰科技(ウイングテック)が同国内で大規模なパソコン工場の建設を進めている。米アップルが供給先との見方が広がる。アップル製品の生産受託は、これまで台湾メーカーの牙城だった。ウイングテックは受託をテコに技術力をアピールし、グローバル企業からの受託増を狙う。

・ウイングテックとアップルにコメントを求めたが、**回答は得られない**。マックの組み立ては難易度が高く、従来は台湾のEMS大手の広達電脳と鴻海工業の2社が請け負ってきた。他の有力な台湾メーカーも受注できなかった。

・アップルは主要製品の大半について台湾企業に委託してきた。**その工場の多くは中国大陸に点在しており、アップルには生産面で地政学上のリスクが高まる**。そこで、アップルは最近、生産について、台湾企業への依存リスクの軽減とも受け取れる動きを示す。



2022/8/26 東南アジア

***カンボジア 海岸基地の町ルポ…「中国にのみ込まれた」
企業進出 のどかな市内一変**

カンボジア南西部のリアム海軍基地の拡張工事を中国が無償で支援し、米国が警戒している。海洋進出を進める中国が同地区を軍事利用する可能性があると考えられる。リアム基地を抱える主要都市シアヌークビルには中国系のホテルやカジノが並ぶ。中国の経済力に頼るフン・セン政権による開発の最前線だ。市内を歩くと、住民からは「中国に飲み込まれた」と嘆いた。

・8月にフン・センを訪問したブリンケン米国長官は会談したフン・セン氏に「基地における中国の軍事活動は透明性を保べきだ」と求めた。だがカンボジア側は中国軍が基地に駐留する可能性を憲法が認めていないとの立場。

2022/8/26 企業S

***住友商、株式還元へ新指標…商社各社、配当に安定性**

総合商社が相次ぎ、株主への安定的な利益還元に向けて新たな指標を取り入れている。住友商事は株式資本に対する配当の割合を示す株主資本配当率(DOE)を新指標として導入した。三菱商事は配当に自社株買いを加えた総還元性向を目標に初めて掲げた。資源高を背景に各社の利益は歴史的な高水準にある。資源価格の乱高下に備えて、配当のボラティリティー(変動)を抑える狙いがある。

2022/8/26 経済

***半導体、PC・スマホ急減速…米エスピディア3年ぶり減収へ
素材・製造装置へ逆風**

半導体大手の業績にブレーキがかかっている。画像処理半導体(GPU)を手掛ける米エスピディアが25日、2022年8～10月期に3年ぶりに前年同期から減収に転じるとの業績予想を発表した。中国や欧州景気の鈍化に伴いスマホやパソコン(PC)、ゲームの需要が落ち込み、在庫調整が本格化している。強気の投資計画も修正を余儀なくされ、素材や製造装置の減速懸念も高まっている。

2022/8/27 経済

***テスラ、日本で「仮想発電所」…戸建て蓄電池、電力系と組む
再生エネ、需給安定へ**

米テスラは日本で「仮想発電所」向け蓄電池に本格参入する。仮想発電所は、戸建てなどに設置した太陽光パネルや蓄電池といった電力設備を制御し、1つの発電所のように運用する仕組み。出力が不安定な再生可能エネルギーが普及する中、電力を安定供給する調整弁となる。仮想発電所が日本で定着するきっかけとなる可能性がある。

・課題はコスト。リチウムやコバルトなどの原材料は争奪戦、需給が逼迫している。「電池の製造能力が拡大する24年まで価格が下落しそうもない」

2022/8/28 経済

***日本、港湾の競争力低下…昨年コンテナ船寄港、20年間で最低
コロナ禍 国内発直行便も減る**

新型コロナウイルス禍で日本の港湾競争力低下に拍車がかかっている。海上物流の混乱が長期化する中、海運会社は貨物量の少ない日本への寄港に後ろ向きで、国内主要港へのコンテナ船の寄港隻数は2021年に00年以降で最低を記録した。米国の主要港への直行便が減る中、荷主は韓国など国際ハブ港経由での輸送に切り替えざるを得なくなり、輸送日数の予想が難しくなるといった問題も浮上している。

2022/8/30 経済
1\$=138.69

***韓国LCC、事業領域拡大…济州航空>貨物、シニア>東南ア
政府支援金切れに備え**

韓国の格安航空会社(LCC)が新規事業で収益確保を模索している。济州航空は貨物事業に参入し、競合各社も東南アジアに就航路線を広げた。新型コロナウイルス対応の入国制限で、「ドル箱」だった日本便や中国便を飛ばす苦境が続くため、政府の雇用維持支援金の期限が9月末に迫るなか、過当競争が続くLCC8社の再編機運も高まる。

2022/8/30 医薬

***リコー、創薬支援ファンド…mRNA薬向け、9月にも設立
製品の製造受託に商機**

リコーは「メッセンジャーRNA(mRNA)」医薬品を開発するスタートアップ企業を育成する。mRNAに特化したコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)ファンドを9月にも設立する。mRNA技術は新型コロナウイルスのワクチンで注目を集めたが、日本の創薬力の低さや海外依存度の高さが課題だ。リコーは7月、mRNA医薬品の開発製造受託(CDMO)事業に参入した。主力の複合機関連での技術蓄積を生かし、mRNAを新たな収益源に育てる。



2022/8/30 経済

*** ①ホンダ、米にEV電池工場…LG系と、6100億円投資**

ホンダは29日、韓国電池大手のLGエネルギーソリューションと米国でEV向け電池工場を新設すると発表した。投資額は44億ドル(約6100億円)で自社専用のEV電池工場は初めて。カリフォルニア州でガソリン車の全面禁止案が発表されるなど、米国でもEVシフトが急速に進む見通し。世界の電池や車大手が相次いで工場建設に動く中、トヨタなど日本勢も脱炭素を加速する。

2022/8/30 経済

*** ②中韓電池メーカーとの提携が進む**

電池メーカー	車載電池シェア	提携関係の主な車メーカー
1位: 中国CATL	(38.6%)	・ホンダ・米テスラ・独VW
2位: LGエネルギーソリューション	(18.2)	・ホンダ・VW・米GM・現代自
3位: パナソニック	(12.0)	・トヨタ・テスラ
4位: 中国BYD	(7.7)	・トヨタ
5位: SKイノベーション(韓)	(6.2)	・米フォード

2022/8/31 経済

*** 中国のBYD, EV世界攻略…独・タイなど15カ国超で販売
拡大路線に不透明感も**

中国の比亞迪(BYD)が、一般向けEVの海外展開でアクセルを踏む。7月に日本、8月にドイツやタイへの進出計画を明らかにし、これまでに15カ国超での販売を始めた。競争の激しい中国市場でトップシェアの実績をひっさげ、輸出台数は2025年に30万~50万台に達するとの試算もあるが、拡大にあたっての課題も少なくない。
・販売補助金は22年末に打ち切られる予定だ。

2022/8/31 経済

*** スイスの水素船 万博機に日本へ…関西に製販子会社設立も
24年、大阪湾で試験運行**

水素を燃料とする船の開発を手掛けるスイスのスタートアップ「Almatech」(アルマテック)が、2025年国際博覧会(大阪・関西万博)への参加を契機に日本に進出する。22年にも国内子会社を設立、日本で製造販売を手掛け、27年までの黒字化を目指す。子会社は関西に設ける方針。環境に優しい水素船は世界的にもまだ珍しく、万博が日本経済の活性化や脱炭素の推進につながりつつある。